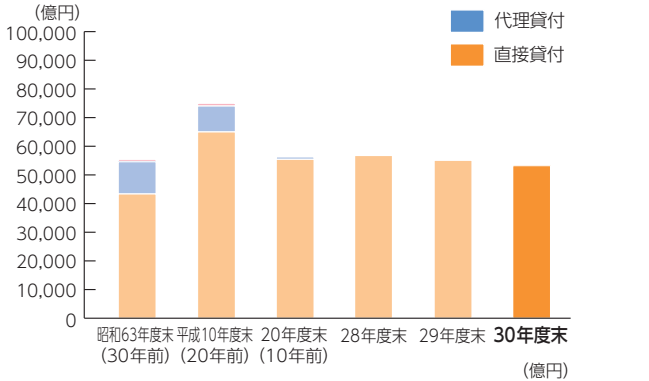


実績資料

● 融資業務の状況

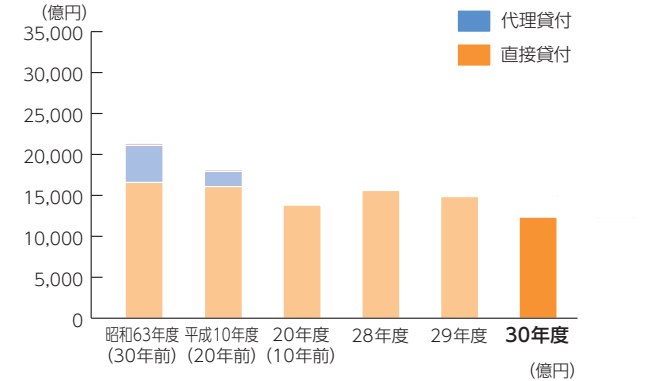
融資残高の推移



	昭和63年度末 (30年前)	平成10年度末 (20年前)	20年度末 (10年前)	28年度末	29年度末	30年度末
直接貸付	43,345	64,989	55,421	56,764	55,071	53,215
代理貸付	11,234	9,037	846	80	62	49
設備貸与・投資育成	749	943	125	12	8	4

(注) 平成13年度以降の直接貸付残高には取得した社債の残高を含みます。

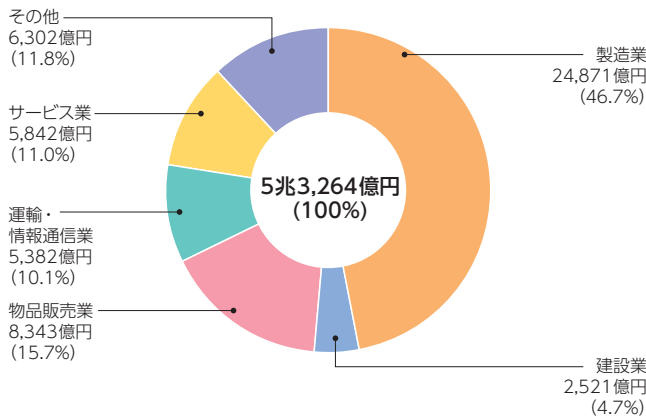
融資実績の推移



	昭和63年度 (30年前)	平成10年度 (20年前)	20年度 (10年前)	28年度	29年度	30年度
直接貸付	16,578	16,068	13,798	15,594	14,850	12,331
代理貸付	4,513	1,852	16	—	—	0
設備貸与・投資育成	259	227	25	—	—	—

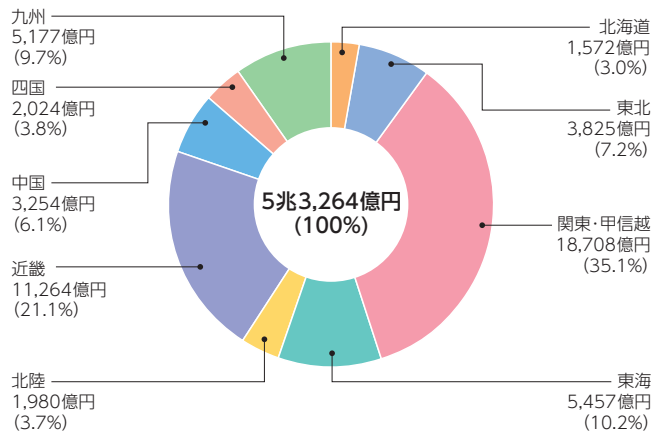
(注) 平成13年度以降の直接貸付には取得した社債の引受額を含みます。

業種別の融資残高 (平成30年度末)



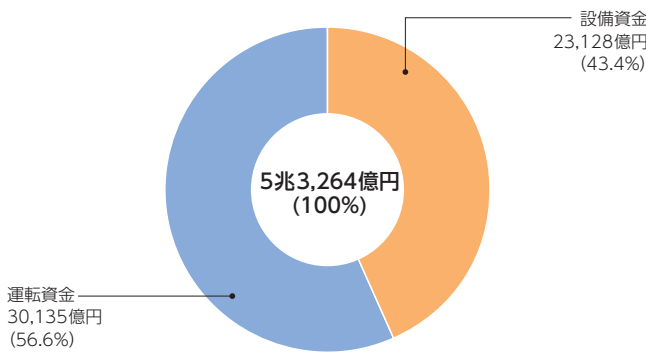
(融資残高には、社債を含みます。総融資残高から設備貸与と機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたもの内訳です。)

地域別の融資残高 (平成30年度末)



(融資残高には、社債を含みます。総融資残高から設備貸与と機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたもの内訳です。)

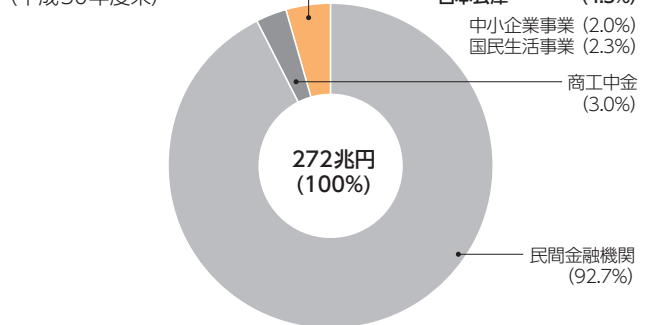
設備・運転資金別の融資残高 (平成30年度末)



(融資残高には、社債を含みます。総融資残高から設備貸与と機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたもの内訳です。)

(参考) 中小企業向け融資残高に占める日本公庫の割合

(平成30年度末)

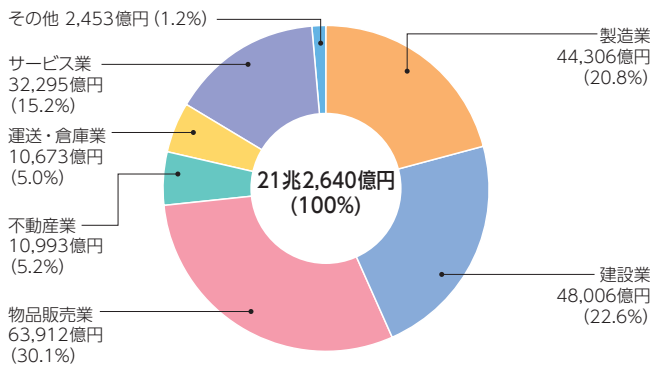


1. 日本公庫中小企業事業の融資残高は、総融資残高から設備貸与と機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたものです。
2. 日本公庫国民生活事業の貸付残高は、普通貸付と生活衛生貸付の合計としています。
3. 商工中金の貸付残高には、オフショア勘定にかかる貸出金及び信用組合代理貸付を含みません。
4. 民間金融機関の貸付残高は、都銀、信託銀、地銀、第二地銀、信用金庫の合計で、信用組合等を含みません。

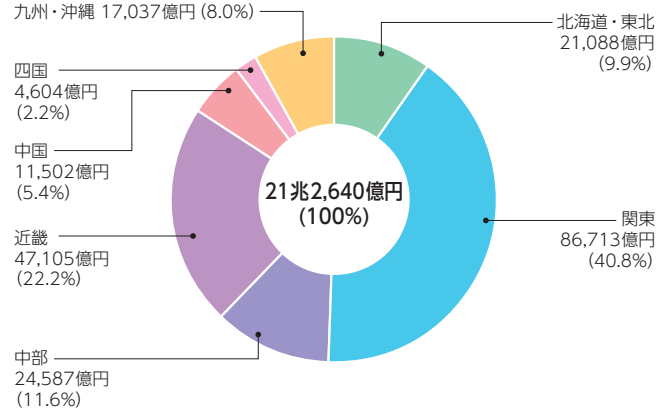
(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」ほか

● 信用保険業務の状況(中小企業信用保険)

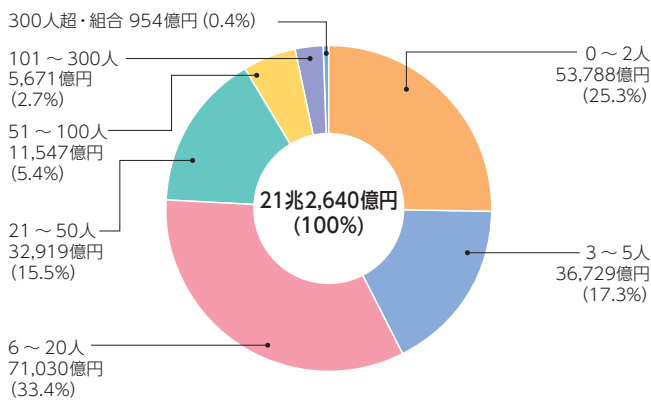
業種別の保険引受残高(平成30年度末)



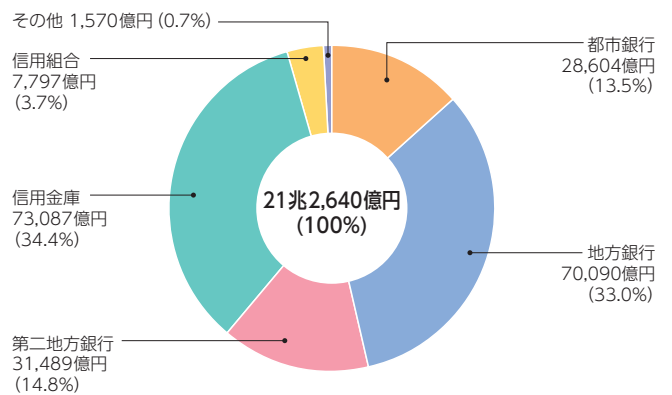
地域別の保険引受残高(平成30年度末)



従業員規模別の保険引受残高(平成30年度末)

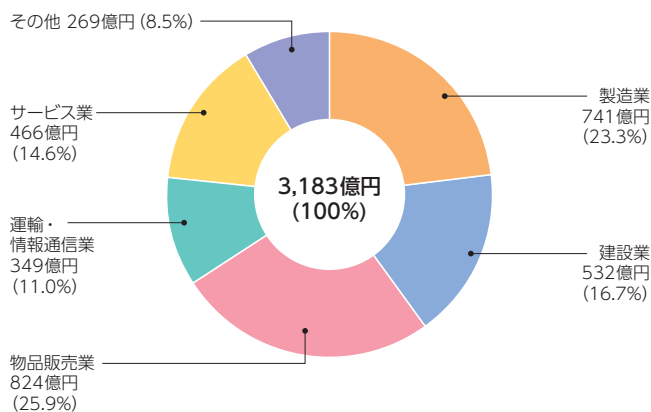


金融機関業態別の保険引受残高(平成30年度末)



● 証券化支援業務の状況(買取型及び保証型)

業種別の資金供給状況(平成16~30年度)



地域別の資金供給状況(平成16~30年度)

